



MONEX GROUP

2018年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2017年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 蓮尾 聡 TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 2017年11月6日 配当支払開始予定日 2017年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	24,608	11.6	3,009	2,665.4	1,935	—	2,014	—	2,547	—
2017年3月期第2四半期	22,051	△23.9	109	△97.9	△170	—	△102	—	△2,885	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	7.24	7.24
2017年3月期第2四半期	△0.36	△0.37

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	980,582	82,482	82,247	8.4
2017年3月期	936,776	81,687	81,372	8.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	2.60	—	2.60	5.20
2018年3月期	—	3.70	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)「3. 2018年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、配当予想の開示を行っていません。

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料P13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期2Q	280,591,700株	2017年3月期	280,591,700株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	3,376,000株	2017年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期2Q	278,090,557株	2017年3月期2Q	281,647,229株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にわたる総還元性向(※)の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※)総還元性向=(配当金支払総額+自己株式取得総額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結損益計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) 要約四半期連結財務諸表注記	14
(9) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	12,903	13,819	916	7.1%増
トレーディング損益	2,385	1,807	△578	24.2%減
金融収益	6,362	8,703	2,341	36.8%増
その他の営業収益	401	279	△122	30.4%減
営業収益	22,051	24,608	2,557	11.6%増
収益合計	23,390	25,108	1,718	7.3%増
金融費用	1,950	2,152	201	10.3%増
販売費及び一般管理費	19,973	19,356	△617	3.1%減
費用合計	23,281	22,099	△1,182	5.1%減
税引前四半期利益	109	3,009	2,900	2,665.4%増
法人所得税費用	279	1,074	796	285.5%増
四半期利益又は損失(△)	△170	1,935	2,105	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失(△)	△102	2,014	2,117	—

当第2四半期連結累計期間は、日本セグメントで株式取引の増加により委託手数料が増加したこと、米国セグメントにおいて委託手数料以外の手数料が増加したことにより、受入手数料が13,819百万円(前第2四半期連結累計期間比7.1%増)となりました。また、日本セグメントにおいてFX取引金額が減少したことによりトレーディング損益が1,807百万円(同24.2%減)となりました。さらに、日本セグメントにおいて有価証券貸借取引収益の増加及び営業活動目的で保有する有価証券の売却益の計上、米国セグメントにおいて受取利息が増加したことにより金融収益が8,703百万円(同36.8%増)となったことなどから、営業収益は24,608百万円(同11.6%増)となり、収益合計は25,108百万円(同7.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は主に日本セグメントにおいてシステム関連費用が減少したことにより19,356百万円(同3.1%減)となり、費用合計は22,099百万円(同5.1%減)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が3,009百万円(同2,665.4%増)、法人所得税費用が1,074百万円(同285.5%増)となったことから、四半期利益は1,935百万円(前第2四半期連結累計期間は170百万円の四半期損失)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,014百万円(前第2四半期連結累計期間は102百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	7,502	7,952	451	6.0%増
トレーディング損益	2,386	1,807	△579	24.3%減
金融収益	3,736	5,303	1,567	42.0%増
その他の営業収益	139	61	△78	56.2%減
営業収益	13,763	15,124	1,361	9.9%増
金融費用	1,020	1,022	2	0.2%増
販売費及び一般管理費	12,159	11,168	△991	8.2%減
その他の収益費用(純額)	238	71	△167	70.1%減
持分法による投資利益又は損失(△)	△22	117	139	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	799	3,122	2,323	290.7%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社が主体となり活動しています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、日本銀行の大規模な金融緩和継続などにより底堅く推移しました。企業業績は米ドルの対円レートが110円前後の水準で安定的に推移したことを受け、輸出関連企業を中心に概ね堅調に推移しました。日本の株式市場では、当第2四半期連結累計期間期首に19,000円程度だった日経平均株価は北朝鮮関連等の地政学リスクの高まりから一時18,000円台前半まで下落しましたが、堅調な企業業績が意識されその後切り返すと2017年6月に入って約1年半ぶりに20,000円の節目を回復しました。2017年7月以降は日経平均株価は20,000円を挟んだ推移が続き、大きな値動きが出なかったことから株式市場の売買高はやや低調でした。当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆1,147億円となり、前第2四半期連結累計期間の比較においては4.2%増となっていますが、これは特に昨年の2016年8月から9月にかけて日経平均株価が狭いレンジで膠着し個人投資家による売買も手控えられた影響によるものです。また、当第2四半期連結累計期間の米ドルの対円レートは110円前後を挟んで小幅な動きであったことからFX取引が手控えられ、FX取引金額は前第2四半期連結累計期間比で17.0%減少しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の株式等の平均株式委託手数料率が下落したものの、株式等の1営業日平均委託売買代金が597億円(前第2四半期連結累計期間比13.9%増)と増加したことにより、受入手数料が7,952百万円(同6.0%増)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が1,807百万円(同24.3%減)となりました。さらに、有価証券貸借取引収益が増加したこと、営業活動目的で保有する有価証券の売却益659百万円を計上したことなどから金融収益が5,303百万円(同42.0%増)となりました。なお、営業活動目的で保有する有価証券の売却益は、ベンチャー投資を行っているマネックスベンチャー株式会社、投資先の上場により株式を売却したものです。その結果、営業収益は15,124百万円(同9.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、旧証券基幹システムの事務委託契約を前連結会計年度末に終了したことによるシステム関連費用の減少、人員の減少による人件費の減少などの結果、11,168百万円(同8.2%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が71百万円の利益(同70.1%減)となっていますが、これには投資有価証券売却益85百万円、受取補償金63百万円、本社移転費用131百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は3,122百万円(同290.7%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,294	5,696	401	7.6%増
金融収益	2,608	3,390	782	30.0%増
売上収益	772	22	△750	97.1%減
その他の営業収益	680	537	△143	21.1%減
営業収益	9,354	9,645	290	3.1%増
金融費用	1,028	1,235	207	20.1%増
売上原価	673	19	△654	97.1%減
販売費及び一般管理費	8,032	8,206	174	2.2%増
その他の収益費用(純額)	△217	△5	212	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△596	179	775	—

米国セグメントは、主にTradeStation Group, Inc.の子会社であるTradeStation Securities, Inc.が主体となり活動しています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、労働市場の改善継続等を背景に概ね堅調に推移しました。経済が堅調に推移していることから連邦準備制度理事会(FRB)は2017年6月に今年2度目のフェデラル・ファンド金利の誘導目標の引き上げを実施しました。また、2017年9月に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)でバランスシートを順次縮小していく決定がなされました。米国の株式市場では、NYダウ平均等の主要株価指数は上昇を続け、2017年9月に入って史上最高値を更新しました。しかしながら、市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は、地政学リスクの高まりなどを受け一時的に上昇した時期を除けば低水準で推移し、前第2四半期連結累計期間比では22.6%下落しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で5.3%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第2四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は97,921件(前第2四半期連結累計期間比5.0%減)となり、委託手数料は米ドルベースで4.0%減少しました。しかし、委託手数料以外の手数料の増加により、受入手数料は米ドルベースで2.2%増加し、円換算後では5,696百万円(同7.6%増)となりました。また、金融収益は、運用する商品の見直しや短期金利の上昇などによる受取利息の増加、有価証券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースで23.5%増加し、円換算後では3,390百万円(同30.0%増)となりました。さらに、売上収益及び売上原価はそれぞれ22百万円(同97.1%減)、19百万円(同97.1%減)と大きく減少していますが、これは前第2四半期連結累計期間に日本株取引ツールを日本セグメント向けに販売したためです。その結果、営業収益は米ドルベースで2.1%減少しましたが、円換算後では9,645百万円(同3.1%増)となりました。

金融費用は有価証券貸借取引費用の増加により1,235百万円(同20.1%増)となり、金融収支は米ドルベースで29.5%の増加、円換算後では2,155百万円(同36.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、情報料が増加したものの、株式取引の減少による支払手数料等の減少、前連結会計年度に実施した人員削減の効果による人件費の減少などの結果、米ドルベースで2.9%減少しましたが、円換算後では8,206百万円(同2.2%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は179百万円(前第2四半期連結累計期間は596百万円のセグメント損失)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	160	270	111	69.4%増
トレーディング損益	△1	0	1	—
金融収益	115	117	2	2.1%増
その他の営業収益	67	82	15	22.6%増
営業収益	340	470	129	38.0%増
金融費用	2	4	2	98.9%増
販売費及び一般管理費	339	484	145	42.8%増
その他の収益費用(純額)	△2	△288	△287	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△23	16	39	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△26	△291	△265	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex International Limitedの子会社であるMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、中国政府による経済改革の進展期待や堅調な米国経済などにより概ね堅調に推移しました。香港の株式市場では、当第2四半期連結累計期間の期首に24,000ポイント程度だったハンセン指数は、2017年8月には28,000ポイント台まで上昇しました。

なお、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で4.7%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、Monex Boom Securities(H.K.) Limitedの株式委託売買代金が増加したことから、受入手数料が270百万円(前第2四半期連結累計期間比69.4%増)となりました。また、金融収益が117百万円(同2.1%増)となり、営業収益は470百万円(同38.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による取引関係費の増加や豪州でのオンライン証券ビジネスの開始に向けた先行投資などの結果、484百万円(同42.8%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が288百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は2百万円の損失)となっていますが、これにはその他の金融資産(貸付金)に関する減損損失292百万円が含まれています。

持分法による投資利益は16百万円(前第2四半期連結累計期間は23百万円の損失)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は291百万円(前第2四半期連結累計期間は26百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月末)	増減
資産合計	936,776	980,582	43,805
負債合計	855,090	898,099	43,010
資本合計	81,687	82,482	796
親会社の所有者に帰属する持分	81,372	82,247	875

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、信用取引資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託などが増加した結果、980,582百万円（前連結会計年度末比43,805百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金などが増加した結果、898,099百万円（同43,010百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払、自己株式の取得により減少したものの、四半期利益、その他の包括利益により増加した結果、82,482百万円（同796百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,673	22,950	△20,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,767	△3,807	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,255	△6,166	16,088

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入22,950百万円（前第2四半期連結累計期間は43,673百万円の収入）、投資活動による支出3,807百万円（同3,767百万円の支出）及び財務活動による支出6,166百万円（同22,255百万円の支出）でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は89,572百万円（前連結会計年度末比13,014百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、22,950百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により45,160百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により10,364百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増減により30,510百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、3,807百万円となりました。

無形資産の取得により3,002百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、6,166百万円となりました。

長期借入債務の調達により10,000百万円、社債の発行により4,493百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により10,600百万円、短期借入債務の収支により5,301百万円、社債の償還により3,000百万円、自己株式の取得により1,030百万円、配当金の支払により729百万円の資金を使用しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
収益		
受入手数料	12,903	13,819
トレーディング損益	2,385	1,807
金融収益	6,362	8,703
その他の営業収益	401	279
営業収益計	22,051	24,608
その他の金融収益	643	275
その他の収益	696	92
持分法による投資利益	—	133
収益合計	23,390	25,108
費用		
金融費用	1,950	2,152
販売費及び一般管理費	19,973	19,356
その他の金融費用	987	373
その他の費用	325	218
持分法による投資損失	46	—
費用合計	23,281	22,099
税引前四半期利益	109	3,009
法人所得税費用	279	1,074
四半期利益又は損失(△)	△170	1,935
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△102	2,014
非支配持分	△67	△80
四半期利益又は損失(△)	△170	1,935
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益又は損失	2	
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)(円)	△0.36	7.24
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△)(円)	△0.37	7.24

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	△170	1,935
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	146	352
ヘッジ手段の公正価値の変動	△232	32
在外営業活動体の換算差額	△2,599	228
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△29	△1
税引後その他の包括利益	△2,715	612
四半期包括利益	△2,885	2,547
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,817	2,626
非支配持分	△67	△80
四半期包括利益	△2,885	2,547

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	77,900	90,978
預託金及び金銭の信託	552,028	584,732
商品有価証券等	1,697	2,471
デリバティブ資産	13,443	11,556
有価証券投資	3,611	4,378
信用取引資産	147,653	143,866
有価証券担保貸付金	34,250	33,333
その他の金融資産	49,049	51,999
有形固定資産	2,062	2,361
無形資産	53,751	52,894
持分法投資	363	499
繰延税金資産	2	—
その他の資産	967	1,515
資産合計	936,776	980,582
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	—	89
デリバティブ負債	5,828	6,436
信用取引負債	40,664	47,240
有価証券担保借入金	77,504	71,440
預り金	324,672	357,022
受入保証金	257,753	272,827
社債及び借入金	138,133	133,782
その他の金融負債	6,622	4,531
引当金	166	148
未払法人税等	389	665
繰延税金負債	2,401	3,019
その他の負債	958	898
負債合計	855,090	898,099
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,547	40,519
自己株式	—	△942
利益剰余金	20,209	21,531
その他の資本の構成要素	10,222	10,746
親会社の所有者に帰属する持分	81,372	82,247
非支配持分	315	235
資本合計	81,687	82,482
負債及び資本合計	936,776	980,582

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,380	3,369	600	8,476	86	12,532	85,816	
四半期利益	—	—	—	△102	—	—	—	—	—	△102	
その他の包括利益	—	—	—	—	146	△232	△2,599	△29	△2,715	△2,715	
四半期包括利益	—	—	—	△102	146	△232	△2,599	△29	△2,715	△2,817	
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△739	—	—	—	—	—	△739	
自己株式の取得	—	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	△1,000	
新株予約権の発行	—	37	—	—	—	—	—	—	—	37	
支配の喪失とならない 子会社に対する所有持 分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	37	△1,000	△739	—	—	—	—	—	△1,702	
2016年9月30日残高	10,394	40,547	△1,000	21,539	3,515	368	5,877	57	9,817	81,296	

注記	非支配 持分		資本合計
2016年4月1日残高	207	86,022	
四半期利益	△67	△170	
その他の包括利益	—	△2,715	
四半期包括利益	△67	△2,885	
所有者との取引額			
配当金	—	△739	
自己株式の取得	—	△1,000	
新株予約権の発行	—	37	
支配の喪失とならない 子会社に対する所有持 分の変動	245	245	
所有者との取引額合計	245	△1,457	
2016年9月30日残高	384	81,681	

マネックスグループ株式会社(8698) 2018年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										計	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬				
2017年4月1日残高	10,394	40,547	—	20,209	2,389	△419	8,180	—	72	10,222	81,372	
四半期利益	—	—	—	2,014	—	—	—	—	—	—	2,014	
その他の包括利益	—	—	—	—	352	32	228	—	△1	612	612	
四半期包括利益	—	—	—	2,014	352	32	228	—	△1	612	2,626	
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△730	—	—	—	—	—	—	△730	
自己株式の取得	—	—	△1,030	—	—	—	—	—	—	—	△1,030	
自己株式の処分	—	8	88	—	—	—	—	△96	—	△96	—	
株式報酬の認識	—	—	—	—	—	—	—	8	—	8	8	
新株予約権の失効	—	△37	—	37	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△28	△942	△693	—	—	—	△88	—	△88	△1,751	
2017年9月30日残高	10,394	40,519	△942	21,531	2,742	△387	8,408	△88	71	10,746	82,247	

注記	非支配 持分		資本合計
2017年4月1日残高	315	81,687	
四半期利益	△80	1,935	
その他の包括利益	—	612	
四半期包括利益	△80	2,547	
所有者との取引額			
配当金	—	△730	
自己株式の取得	—	△1,030	
自己株式の処分	—	—	
株式報酬の認識	—	8	
新株予約権の失効	—	—	
所有者との取引額合計	—	△1,751	
2017年9月30日残高	235	82,482	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	109	3,009
減価償却費及び償却費	3,189	4,087
事業整理損	145	-
事務委託契約解約損引当金戻入額	△428	-
関連会社株式売却益	△247	-
金融収益及び金融費用	△4,068	△6,454
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△3,825	2,611
信用取引資産及び信用取引負債の増減	19,206	10,364
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	△6,191	△5,071
預託金及び金銭の信託の増減	△11,489	△30,510
受入保証金及び預り金の増減	20,340	45,160
短期貸付金の増減	19,677	△1,413
その他	4,120	△5,795
小計	40,539	15,987
利息及び配当金の受取額	6,210	7,760
利息の支払額	△2,192	△2,046
法人所得税等の還付額又は支払額 (△)	△884	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,673	22,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△4	△189
有価証券投資等の売却及び償還による収入	101	282
有形固定資産の取得による支出	△321	△725
無形資産の取得による支出	△3,870	△3,002
共同支配企業の取得による支出	△12	△5
関連会社の売却による収入	295	-
その他	45	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,767	△3,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△23,394	△5,301
社債の発行による収入	2,996	4,493
社債の償還による支出	△2,000	△3,000
長期借入債務の調達による収入	24,902	10,000
長期借入債務の返済による支出	△23,300	△10,600
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,030
配当金の支払額	△739	△729
非支配持分からの払込による収入	245	-
その他	37	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,255	△6,166
現金及び現金同等物の増減額	17,652	12,977
現金及び現金同等物の期首残高	59,756	76,557
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△850	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,558	89,572

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の開示に関する改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、アジア・パシフィックにおいては香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

なお、第1四半期連結会計期間に「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択（公正価値オプション）を行った金融商品」を解約したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から当該金融商品に係る「日本」から「米国」への損益の配分を中止しています。これにより、第2四半期連結累計期間の「日本」のその他の収益費用（純額）が15百万円減少し、「米国」のその他の収益費用（純額）が15百万円増加しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	13,652	8,063	336	22,051	—	22,051
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	111	1,292	4	1,407	△1,407	—
計	13,763	9,354	340	23,458	△1,407	22,051
金融費用	△1,020	△1,028	△2	△2,050	100	△1,950
売上原価	—	△673	—	△673	673	—
減価償却費及び償却費	△2,226	△926	△38	△3,189	—	△3,189
その他の販売費及び一般管理費	△9,933	△7,106	△301	△17,341	558	△16,783
その他の収益費用（純額）	238	△217	△2	19	8	27
持分法による投資利益又は損失（△）	△22	—	△23	△46	—	△46
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	799	△596	△26	177	△69	109

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	3,736	2,608	115	6,459	△97	6,362
売上収益	—	772	—	772	△772	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	14,969	9,174	464	24,608	—	24,608
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	154	471	5	630	△630	—
計	15,124	9,645	470	25,238	△630	24,608
金融費用	△1,022	△1,235	△4	△2,261	109	△2,152
売上原価	—	△19	—	△19	19	—
減価償却費及び償却費	△3,043	△1,004	△41	△4,089	2	△4,087
その他の販売費及び一般管理費	△8,125	△7,202	△443	△15,770	500	△15,270
その他の収益費用(純額)	71	△5	△288	△222	△2	△223
持分法による投資利益又は損失(△)	117	—	16	133	—	133
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	3,122	179	△291	3,010	△1	3,009

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	5,303	3,390	117	8,810	△107	8,703
売上収益	—	22	—	22	△22	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は損失の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期 利益又は損失(△) (百万円)		
基本的	△102	2,014
調整(注)	△1	△1
希薄化後	△103	2,013
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	281,647	278,091
調整(注)	—	—
希薄化後	281,647	278,091

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

前第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、当社が発行した第1回新株予約権(業績条件3年間)及び第1回新株予約権(業績条件5年間)、関連会社が発行する新株予約権です。

当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、関連会社が発行する新株予約権です。

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。